

令和 7 年度
(2025 年度)

施政方針

令和 7 年 3 月
長野県松川町

－ 目 次 －

1. はじめに		1
2. 前年度の振り返り		1
3. 令和 7 年度の基本方針		3
4. 主要施策		4
(1) 子育て支援		4
(2) シゴトづくり		5
(3) 移住・定住促進		6
5. おわりに		7

1. はじめに

2024 年、世界各地では重要な選挙が相次ぎ、各国の内政と国際関係が相互に影響を及ぼす局面を迎えました。また、中東情勢の悪化など国際社会の対立構造が一層複雑化し、地球規模の課題解決に向けた国際協力が求められています。

国内に目を向けますと、政府は物価上昇による生活費高騰に対応するため、13.9 兆円規模の補正予算を編成し、低所得世帯への支援や燃料補助金の延長などを実施しています。しかし、これらの財政出動により、国の債務残高は依然として GDP の 2 倍以上に達しており、財政健全化への道のりは険しい状況です。

地方自治体においても、人口減少や高齢化の進行に伴う社会保障関連経費の増加、人事院勧告に伴う人件費の増加、物価高騰に伴う物件費の増加など経常的な支出が増えることにより財政の硬直化が進むなど、厳しい状況が続いています。

松川町においては、地方創生の拠点整備やリニア中央新幹線建設残土の受け入れに関係する大規模なインフラ整備や、加速する少子高齢化と増大する社会保障費などの喫緊の課題への対応に加え、今後のリニア時代を見据えた投資をするための財源確保が大きな課題となっています。

このような内外の情勢を踏まえ、令和 7 年度の町政運営は、町民の皆さまの生活を守り、持続可能なまちづくりを推進するため、限られた財源を最大限に活用することを意識します。

2. 前年度の振り返り

過去最大の予算規模となった令和 6 年度では、「子育て」「シゴトづくり」「移住定住」を直ちに取り組むべき重要課題として位置づけた上で、全方位的に積極的な予算配分をし、各種施策を推進しました。

第 6 次総合計画

新たに「ウェルビーイング指標」を採用、地域の幸福度が見える化するといった手法を活用し「第 6 次総合計画」を策定しました。今後 4 年間の町政運営の柱とします。

地球温暖化対策実行計画

自然環境を維持するためのゼロカーボンを推進する地球温暖化対策実行計画「区域施策編」を策定しました。主要産業でもあり、私たちに居心地の良さを与えてくれる果樹や農業、自然環境を守るために町をあげて取り組みます。

梅松苑、旧青年の家リノベーション事業

観光産業の推進による地方創生、持続可能な地域づくりを実現するため、梅松苑、旧青年の家のリノベーション事業を行いました。キャンプやグランピングによる誘客戦略を推進し、この地域の滞在時間を長くすることで観光以外の産業にも効果を波及させ、地域全体の活性化を図ります。

保育園、小中学校給食費無償化

町独自の政策として保育園から中学校における給食費の無償化を実現しました。子育て世帯の経済的負担を軽減と、子育て・移住定住の推進の両側面からの目玉事業と位置付けています。

ふるさと納税の推進

令和 6 年度におけるふるさと納税寄附額の見込みは過去最高となる 3 億 8,000 万円を見込んでいます。一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンターへ業務委託し、返礼品（特産品）などを通じて松川町の PR および産業振興に繋げています。

社会福祉センターエアコン更新工事

利用者が快適に施設を利用できる環境を整備するため、平成 11 年の開所以来使用し、老朽化していた社会福祉センターの空調設備を更新しました。

こども家庭センターの設置

児童や保護者、妊産婦に対する福祉・健康の保持・増進に関する包括的な支援を行うことを目的に、こども家庭センターを令和 6 年 4 月から開設しました。

重層的支援体制整備事業

介護・生活困窮・地域からの孤立など複合化する課題に対して、様々な関係機関と協働し解決していく重層的支援体制整備事業をスタートさせました。地域共生コーディネーターなどを配置し、社会福祉法に規定されている 5 つの事業を推進しています。

3. 令和7年度基本方針

令和7年度一般会計予算案の総額は81億3,000万円となりました。昨年対比6億3,000万円（+8.4%）の増額となり、過去最大だった令和6年度を大きく上回る予算規模となりました。

2024年人事院勧告に基づき給与改定などのあった人件費や、物価高騰による物件費の増加に加え、ふるさと納税寄附額の伸びに伴う予算、旧青年の家リノベーション工事、リニア関連事業費の増加などが主な要因と分析しています。

特別会計、公営企業会計と合わせた松川町の予算総額は131億4,432万円となり、昨年対比6億8,677万円（+5.5%）の増額です。

表1. 会計別予算額まとめ

(千円)

会 計 別	R 7 予 算 額	R 6 予 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	8,130,000	7,500,000	630,000	8.4
特 別 会 計	2,981,324	2,964,757	16,567	0.6
国民健康保険事業	1,228,324	1,216,935	11,389	0.9
後期高齢者医療	212,945	207,634	5,311	2.6
介護保険事業	1,526,644	1,526,516	128	0.0
発電事業	13,411	13,672	▲261	▲1.9
公 営 企 業 会 計	2,033,000	1,992,799	40,201	2.0
水道事業	464,234	450,049	14,185	3.2
下水道事業	1,035,586	1,077,578	▲41,992	▲3.9
信州まつかわ温泉清流苑事業	533,180	465,172	68,008	14.6
総 合 計	13,144,324	12,457,556	686,768	5.5

最重点施策：子育て・シゴトづくり・移住定住

令和7年度は、第6次総合計画の将来像を実現するため、これに基づいた予算編成方針としました。

第6次総合計画 ～しあわせ実感まつかわ～ では、『一人ひとりの幸せ実感

を高めていく』ことを掲げ、“全ての施策を網羅するのではなく、4年間の計画期間内で特に進めたい重点分野を明確にしたうえで、施策に落とし込む”こととしていることから、予算編成も同調し特に進めたい分野へと重点的に配分しています。

令和7年度予算編成では「子育て」「シゴトづくり」「移住定住」を最重点施策としました。

健全財政の維持

「リニア時代に備えた社会基盤整備や産業振興など」の将来に向けた大規模投資が避けられないことから、過剰な投資や借り入れによる財政悪化を回避するなど、健全財政の維持に取り組みます。

近年の物価高騰や社会保障関係費の上昇などの社会情勢を踏まえて、使用料・手数料の見直しを進める一方で、DX推進などによる業務効率化や業務量の見直しを進めることにより、限られた財源の中で、行政サービスを低下させることがないよう努めます。

4. 主要施策

第6次総合計画策定にあたり活用したウェルビーイング指標24因子との相関を踏まえて、令和7年度においては次の事業に注力して取り組みます。

(1) 子育て支援

給食費無償化事業

子育て世代の経済的負担軽減のため、将来世代への投資と位置づけ、引き続き保育園から中学校までの給食費を無償化します。令和7年度からは町外保育園へ通園している家庭も無償化の対象となるよう制度を拡充します。

子育て

初等・中等教育

医療的ケア児の受入れ対応

医療的ケア児の受け入れが見込まれる北小学校において、医療的ケア看護支援員を新たに配置、併せて昇降口のバリアフリー化改修工事などを行います。

初等・中等教育

医療・福祉

英語教育の推進

民間派遣 ALT の追加配置、英語指導員の増員など、保育園・小中学校における英語あそび・英語教育を推進します。

初等・中等教育

子育て

児童生徒ひとり一台 GIGA 端末の更新

GIGA スクール構想に基づき導入した児童生徒用の教育用タブレット端末のハード更新を行います。

初等・中等教育

デジタル生活

保育園遊戯室のエアコン設置工事

近年の大規模災害を鑑み、現在の想定を超える避難者の収容に対応するために町立保育園全園を指定避難所に指定しました。近年の異常気象ともいえる猛暑や厳しい寒さから避難者を守るため、遊戯室にエアコンを設置します。これにより、通常時に施設を利用する園児も熱中症などのリスクが軽減されます。単年度における過度な財政負担を避けるため、計画的なエアコン設置を進めます。

子育て

自然災害

部活動地域移行モデル事業の継続

令和7年度末に土曜日・日曜日の中学校部活動が廃止となります。自由な時間ができた中学生の休日活動の場「松川 CLUB」を国のモデル事業として、令和6年度から引き続き行います。子どもの主体性を育むとともに、地域の教育力向上に努めます。

初等・中等教育

地域とのつながり

(2) シゴトづくり

産業用地土地構想作成業務

雇用機会の創出、産業の振興や経済の活性化を目的として、企業誘致や既存企業の事業拡大のための土地利用構想の作成を進めます。

雇用・所得

事業創造

(3) 移住・定住促進

移住促進対策の推進

移住希望者の受入体制強化のため、既存施設の改修を行い、移住促進住宅の増加を図るとともに、若者定住住宅取得祝金制度を継続することで、若者世代の定住者獲得を図ります。また、定住支援員や移住コーディネーターを新たに設置し、移住希望者への住まいや仕事探しに関するサポート事業を充実させます。

子育て 住宅環境 雇用・所得

北小学校周辺エリア開発の検討

土地開発公社を活用して、松川北小学校周辺エリアにおける宅地分譲地の確保を進めています。並行して「旧上片桐専用側線」のあと土地利用について、これまでの意見を踏まえた中で子どもから大人までが集える空間を整備していく予定です。地域の象徴となるような施設・空間を目指すため、令和7年度は設計者選定に関する支援を得ながら基本構想の策定を進めます。

住宅環境 公共空間 雇用・所得

都市間交流事業

関係人口の創出を目的に、「リニア駅で繋がるマツカワ×シナガワ交流事業」の第2期を進めます。

住宅環境 地域とのつながり 事業創造

(4) その他

幸せ実感を可視化する総合計画の管理

令和7年度は第6次総合計画の初年度となります。新たな取り組みとして、ウェルビーイング指標を活用した町民アンケートを毎年実施し、町の事業が町民の幸せ実感に繋がっているかどうか、チェックします。

地域の利用需要に適した公共交通対策

町の公共交通対策については、チョイソコまつかわの運行開始から3年目となります。更なる町民の足となる仕組み作りを進めます。また、コミュニティバスについて、現在の利用状況を踏まえ運行ダイヤの見直しを行います。

移動・交通

持続可能な地域を目指した自治運営

地域が抱える諸問題を把握、解決するとともに、区会、自治会などの自治組織が円滑に機能するよう、集落支援員の設置を継続します。

地域とのつながり

台城公園遊具更新事業

設置から 40 年以上経過し、調査・検査の結果、全ての遊具が「修繕又は対策が必要」と診断された台城公園遊具の更新事業を行います。令和 6 年度は小中学生に台城公園を知ってもらい、教育版マイクラフトを活用して遊具のアイデアを形にする事業を行いました。令和 7 年度は子どもたちからのアイデアや町民の皆様からいただいたご意見をもとに、プロポーザルの実施、遊具更新工事を進めます。

遊び・娯楽

公共空間

社会教育施設省エネ化改修事業

生涯にわたる学習活動の場である町営グラウンドの照明 LED 化改修、図書館・資料館の照明 LED 化改修および冷暖房設備の更新を行います。図書館・資料館の冷暖房設備は、灯油ボイラーから電気によるものへ動力を変更することで、二酸化炭素排出量の低減と省エネ化を図り、環境負荷の軽減に寄与します。

公共空間

環境共生

遊び・娯楽

地域行政

5. おわりに

町民の皆様の生活を第一に考えるなかで、将来に過度な負担を残すことのないよう、持続可能な町政運営のため、行政のスリム化や行財政改革には引き続き取り組まなければなりません。

一人ひとりが幸せを実感できるよう、まちづくりの将来像「いっしょに育てよう 一人ひとりが輝く 笑顔あふれるまち まつかわ」の実現に向け、人口減少問題への対策や、リニア時代を見据えた新たな取り組みをより一層推進します。